



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社  
 コード番号 4547 URL https://www.kissei.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 (TEL) 0263-25-9081  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	67,493	3.2	△1,129	—	598	6.4	10,528	△18.5
2022年3月期	65,381	△5.3	△1,402	—	562	△83.8	12,921	144.5

(注) 包括利益 2023年3月期 △4,229百万円(—%) 2022年3月期 △13,764百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	228.31	—	5.3	0.3	△1.7
2022年3月期	280.20	—	6.1	0.2	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	221,200	194,814	87.7	4,204.64
2022年3月期	238,087	202,180	84.6	4,366.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 193,899百万円 2022年3月期 201,385百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△6,679	6,001	△3,420	48,884
2022年3月期	1,533	10,776	△2,756	53,004

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,582	20.0	1.2
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,689	35.0	1.9
2024年3月期 (予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		35.7	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	35,500	8.0	900	—	1,500	385.5	4,800	44.3
通期	74,500	10.4	4,200	—	5,200	768.4	10,600	0.7

(注) 2023年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得については添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	51,811,185株	2022年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,695,618株	2022年3月期	5,695,353株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	46,115,756株	2022年3月期	46,115,890株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,243	3.9	△2,207	—	△448	—	9,910	△19.1
2022年3月期	54,147	△4.0	△2,608	—	△613	—	12,255	165.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	214.92		—					
2022年3月期	265.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	207,381	89.5	185,679	89.5			4,026.41	
2022年3月期	225,233	86.0	193,674	86.0			4,199.74	

(参考) 自己資本 2023年3月期 185,679百万円 2022年3月期 193,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。また2023年5月10日（水）に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19
(2) 販売実績 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の影響に加え、長期化の様相を呈すウクライナ情勢によって世界経済が混沌とする中、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、一昨年4月の薬価の中間年改定に続き、昨年4月にも薬価改定が実施され、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の加算要件が拡充されるものの、後発品への置換え率に基づく長期収載医薬品の薬価引下げがより厳格化されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界におきまして旺盛なICT需要が継続する一方、建設請負業界、物品販売業界におきましては設備投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、円安の影響により足元の個人消費が押し下げられるなど、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	65,381	67,493	3.2
営業損失 (△) (百万円)	△1,402	△1,129	—
経常利益 (百万円)	562	598	6.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,921	10,528	△18.5

## ・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、56,243百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。当社は、昨年5月にEAファーマ株式会社と共同開発を行いました潰瘍性大腸炎治療薬「カログラ錠」を、昨年6月に顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル」を、そして本年4月に慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬「タバリス錠」を、それぞれ新発売いたしました。コロナ禍の中、従来からのリアル面談と各種デジタルツールを効果的に活用したハイブリッド型の医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、これら新製品の市場導入を計画どおりに進め、また、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、腎性貧血治療薬「ダルベポエチン アルファBS注JCR」などの売上、並びにコ・プロモーションフィーが伸長しました。さらに、技術料売上、輸出売上なども増加し、増収となりました。

情報サービス事業の売上高は8,285百万円（前連結会計年度比7.0%増）、建設請負事業の売上高は2,343百万円（前連結会計年度比20.5%減）、物品販売事業の売上高は621百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

## ・利益の状況

利益面では、増収に加え、売上原価率が若干改善しましたものの、販売費を主とした販売費及び一般管理費の増加を吸収することができず、営業損失となりました。経常利益は増益となりました一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上がありましたものの、減益となりました。

## ・研究開発の状況

丸石製薬株式会社と共同開発を行っております透析患者におけるそう痒症治療薬ジフェリケファリン（一般名、開発番号：MR13A9）につきましては、同社より昨年9月に承認申請が行われました。

当社の創製品であります、子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名、開発番号：KLH-2109）につきましては、子宮筋腫を適応症として国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

海外におきましては、当社がオブシーバ社（スイス）との間で締結したリンザゴリクスの日本などアジアの一部を除く全世界における独占的な開発権及び販売権を許諾したライセンス契約は、昨年11月末日にて終了しました。なお、同契約に従い、終結と同時に当社に自動承継された、オブシーバ社とセラメックス社（英国）間の本剤の北米、アジア以外における商業化に関するサブライセンス契約は、最新の状況に即した諸条件の見直しを終了し、本年4月に更改されました。現在、2023年度中の欧州における本剤の発売に向け、セラメックス社による市場導入準備が進められています。

また、本剤の米国における開発は、自社では行わず、他社との提携について検討してまいります。なお、子宮筋腫を適応症とする本剤の新薬承認申請（NDA）はオブシーバ社により、昨年8月に取り下げられています。

リンザゴリクスのアジア地域における技術導出につきましては、一昨年9月に中国においてバイオジェン

社（中国）に独占的な開発権及び販売権を許諾したことに続き、昨年11月、シンモサバイオファーマ社（台湾）に台湾における独占的権利を許諾しました。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産の状況

当連結会計年度末の総資産は221,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,887百万円減少しました。流動資産は現金及び預金が減少しましたが、棚卸資産などが増加しましたことにより、1,299百万円増加し100,641百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、18,186百万円減少し120,558百万円となりました。

・負債の状況

当連結会計年度末の負債は26,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,521百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払法人税等、契約負債が減少しましたことなどにより、3,786百万円減少し14,957百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより5,735百万円減少し、11,428百万円となりました。

・純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は194,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,365百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少しましたことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から87.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,120百万円減少し、当連結会計年度末では48,884百万円（前連結会計年度末比7.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当連結会計年度において6,679百万円の支出となりました。仕入債務の増加などの収入増加要因がありました一方で、棚卸資産の増加、契約負債の減少、法人税等の支払額の増加などが支出増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当連結会計年度において6,001百万円の収入となりました。長期前払費用の計上などの支出がありました一方で、投資有価証券の売却による収入などがありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当連結会計年度において3,420百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	83.0	81.6	84.6	87.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	42.0	49.5	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	585.1	—	64.9	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

当社は、事業活動に加え、政策保有株式をはじめとする金融資産を有効に活用することで、当期利益を確保するとともに、研究開発投資（創薬研究、既導入テーマのマイルストーン支払い、新規テーマの導入、研究開発設備の充実など）、DX（デジタルトランスフォーメーション）などへのICT戦略投資、生産設備をはじめとする設備投資などを積極的に展開し、また充実させてまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ROE 5%以上を確保することを目標として設定してまいります。

当期の利益配当につきましては、当期初の予定通り期末配当1株当たり40円とし、中間配当の1株当たり40円と合わせて年間80円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当41円、期末配当41円の年間82円の配当を予定しております。

当社は、プライム市場上場企業として、今後とも将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本としてまいります。

## (5) 今後の見通し

国内医薬品市場におきましては、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の影響を受け、引き続き厳しい経営環境下にあります。また、当社を含む当グループ各社におきましても、コロナ禍の影響などにより、先行き不透明な業界環境が継続するものと予想されます。

現時点での2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

	2024年3月期 見通し	2023年3月期 実績	対前期増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	74,500	67,493	7,007	10.4
営業利益又は営業損失 (△) (百万円)	4,200	△1,129	5,329	—
経常利益 (百万円)	5,200	598	4,602	768.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,600	10,528	72	0.7

## ・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きベオーバ、タブネオス及びカログラなどの育成を図りますとともに、タバリスの市場導入に加え、技術料売上が増加することなどにより、全体では増収の計画です。また、建設請負事業、物品販売事業におきましては増収、情報サービス事業におきましては減収を見込んでおります。

## ・利益

増収に加え、売上原価率、販売費及び一般管理費の低減などにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。なお、営業外損益におきましては特別なものは見込んでおりません。また、特別損益におきまして投資有価証券売却益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,013	25,893
受取手形	233	173
売掛金	21,723	21,910
契約資産	850	696
有価証券	23,139	23,706
商品及び製品	10,491	12,679
仕掛品	63	129
原材料及び貯蔵品	8,433	9,990
その他	4,392	5,461
流動資産合計	99,342	100,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,132	39,026
減価償却累計額	△30,525	△30,848
建物及び構築物（純額）	8,607	8,177
土地	12,611	13,615
建設仮勘定	—	27
その他	16,469	16,116
減価償却累計額	△13,613	△13,357
その他（純額）	2,856	2,758
有形固定資産合計	24,074	24,579
無形固定資産		
ソフトウェア	1,179	1,192
その他	389	314
無形固定資産合計	1,569	1,507
投資その他の資産		
投資有価証券	96,631	74,769
長期貸付金	3	5
長期前払費用	12,480	15,209
退職給付に係る資産	2,460	3,089
繰延税金資産	524	433
その他	1,024	983
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	113,101	94,472
固定資産合計	138,745	120,558
資産合計	238,087	221,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,104	4,617
短期借入金	1,640	1,490
未払法人税等	3,497	408
賞与引当金	1,707	1,670
役員賞与引当金	14	9
販売費引当金	137	149
契約負債	2,696	1,846
その他	4,946	4,764
流動負債合計	18,744	14,957
固定負債		
繰延税金負債	16,259	10,426
役員退職慰労引当金	181	192
資産除去債務	138	139
その他	583	669
固定負債合計	17,163	11,428
負債合計	35,907	26,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	118,183	125,576
自己株式	△12,912	△12,912
株主資本合計	153,854	161,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,095	30,393
退職給付に係る調整累計額	2,435	2,259
その他の包括利益累計額合計	47,531	32,653
非支配株主持分	794	914
純資産合計	202,180	194,814
負債純資産合計	238,087	221,200



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	65,381	67,493
売上原価	34,143	35,118
売上総利益	31,238	32,374
販売費及び一般管理費	32,640	33,503
営業損失(△)	△1,402	△1,129
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	1,544	1,379
有価証券売却益	—	50
有価証券評価益	180	65
為替差益	—	186
その他	325	131
営業外収益合計	2,092	1,837
営業外費用		
支払利息	23	20
為替差損	60	—
貸倒引当金繰入額	—	15
その他	44	73
営業外費用合計	127	109
経常利益	562	598
特別利益		
固定資産売却益	0	67
投資有価証券売却益	16,601	13,018
特別利益合計	16,601	13,086
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	35	4
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	619	—
特別損失合計	656	4
税金等調整前当期純利益	16,507	13,680
法人税、住民税及び事業税	4,017	2,113
法人税等調整額	△542	932
法人税等合計	3,475	3,046
当期純利益	13,032	10,634
非支配株主に帰属する当期純利益	110	105
親会社株主に帰属する当期純利益	12,921	10,528

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,032	10,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,253	△14,688
退職給付に係る調整額	2,456	△174
その他の包括利益合計	△26,796	△14,863
包括利益	△13,764	△4,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,920	△4,349
非支配株主に係る包括利益	156	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	109,270	△12,911	144,941
会計方針の変更による累積的影響額			△1,472		△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,226	107,798	△12,911	143,469
当期変動額					
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益			12,921		12,921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,385	△0	10,385
当期末残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,351	22	74,373	638	219,953
会計方針の変更による累積的影響額					△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,351	22	74,373	638	218,481
当期変動額					
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する当期純利益					12,921
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,255	2,413	△26,842	156	△26,686
当期変動額合計	△29,255	2,413	△26,842	156	△16,300
当期末残高	45,095	2,435	47,531	794	202,180

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,226	118,183	△12,912	153,854
当期変動額					
剰余金の配当			△3,135		△3,135
親会社株主に帰属する当期純利益			10,528		10,528
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,392	△0	7,392
当期末残高	24,356	24,226	125,576	△12,912	161,246

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,095	2,435	47,531	794	202,180
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,095	2,435	47,531	794	202,180
当期変動額					
剰余金の配当					△3,135
親会社株主に帰属する当期純利益					10,528
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,702	△176	△14,878	120	△14,757
当期変動額合計	△14,702	△176	△14,878	120	△7,365
当期末残高	30,393	2,259	32,653	914	194,814

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,507	13,680
減価償却費	3,730	4,109
引当金の増減額 (△は減少)	△431	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△880
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161	—
受取利息及び受取配当金	△1,586	△1,402
支払利息	23	20
有価証券売却損益 (△は益)	—	△50
有価証券評価損益 (△は益)	△180	△65
固定資産売却損益 (△は益)	0	△67
固定資産処分損	35	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,600	△13,018
投資有価証券評価損益 (△は益)	619	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	250	27
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,130	△3,810
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,128	△946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,804	513
契約負債の増減額 (△は減少)	1,224	△850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	766	466
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	14	△2
その他	△22	27
小計	2,644	△2,262
利息及び配当金の受取額	1,479	1,302
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△2,567	△5,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	△6,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△75
定期預金の払戻による収入	75	75
特定金銭信託の預入による支出	—	△800
特定金銭信託の払戻による収入	97	888
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△2,103
有形固定資産の売却による収入	23	78
無形固定資産の取得による支出	△430	△444
投資有価証券の取得による支出	△5,682	△991
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,073	14,022
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	25	11
長期前払費用の取得による支出	△3,802	△4,688
その他	△34	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,776	6,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△90	△150
長期借入金の返済による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△115	△133
配当金の支払額	△2,536	△3,135
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,756	△3,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,557	△4,120
現金及び現金同等物の期首残高	43,447	53,004
現金及び現金同等物の期末残高	53,004	48,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	45,792	—	—	—	45,792
ヘルスケア食品販売	3,568	—	—	—	3,568
技術料	518	—	—	—	518
その他	4,268	—	—	—	4,268
情報サービス事業	—	9,562	—	—	9,562
建設請負事業	—	—	4,331	—	4,331
物品販売事業	—	—	—	763	763
顧客との契約から生じる収益	54,147	9,562	4,331	763	68,805
外部顧客への売上高	54,147	7,742	2,948	543	65,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,820	1,383	220	3,424
計	54,147	9,562	4,331	763	68,805
セグメント利益又は損失(△)	△2,608	914	192	30	△1,470
セグメント資産	226,428	8,549	3,058	2,127	240,164
その他の項目					
減価償却費(注)	3,399	430	26	23	3,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	5,343	487	15	1	5,847

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	47,077				47,077
ヘルスケア食品販売	3,461				3,461
技術料	1,053				1,053
その他	4,650				4,650
情報サービス事業		10,342			10,342
建設請負事業			3,275		3,275
物品販売事業				824	824
顧客との契約から生じる収益	56,243	10,342	3,275	824	70,686
外部顧客への売上高	56,243	8,285	2,343	621	67,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,057	932	202	3,192
計	56,243	10,342	3,275	824	70,686
セグメント利益又は損失(△)	△2,207	881	78	21	△1,225
セグメント資産	209,115	9,105	2,901	1,895	223,017
その他の項目					
減価償却費(注)	3,745	468	23	22	4,259
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	5,828	1,617	18	3	7,467

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,805	70,686
セグメント間取引消去	△3,424	△3,192
連結財務諸表の売上高	65,381	67,493

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,470	△1,225
セグメント間取引消去	69	86
固定資産の調整額	4	20
その他の調整額	△5	△10
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,402	△1,129

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,164	223,017
セグメント間取引消去	△2,076	△1,817
連結財務諸表の資産合計	238,087	221,200

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,879	4,259	△148	△150	3,730	4,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,847	7,467	△126	△146	5,721	7,321

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,022	医薬品事業
(株)スズケン	8,883	医薬品事業
(株)メディセオ	8,403	医薬品事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	11,183	医薬品事業
(株)メディセオ	8,496	医薬品事業
(株)スズケン	8,471	医薬品事業

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,366.96円	4,204.64円
1株当たり当期純利益金額	280.20円	228.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,921	10,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,921	10,528
期中平均株式数(千株)	46,115	46,115

## (重要な後発事象)

## (重要な契約の締結)

当社は、当社が創製した子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名）の北米及び日本などのアジアの一部を除く全世界における独占的開発及び販売権を、Theramex（英国、以下、「セラメックス社」という）に許諾する契約を締結いたしました。概要は、以下のとおりであります。

## (1) 契約締結の相手会社の名称

Theramex HQ UK Limited（英国）

## (2) 契約締結日

2023年4月26日

## (3) 契約の内容

リンザゴリクスの北米及び日本などのアジアの一部を除く全世界における独占的開発及び販売権の許諾

## (4) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

リンザゴリクスは、欧州では2022年6月に子宮筋腫を適応症として販売承認されており、2023年度中の欧州における本剤の発売に向け、セラメックス社による市場導入準備が進められています。当社は、セラメックス社から、契約一時金、販売マイルストーンを受領するほか、原薬を供給いたします。

## (自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 2,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.34%)                                   |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,000,000,000円(上限)  |
| (4) 取得期間       | 2023年5月10日～2024年3月29日   |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付<br>① 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け<br>② 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

(注) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の実施時期、方法等につきましては後日決定次第公表いたします。

3. 消却に係る事項の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                 |
| (2) 消却する株式の総数   | 2,500,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合4.83%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 49,311,185株                            |
| (4) 消却予定日       | 2023年6月12日                             |

(ご参考)

2023年3月31日時点の自己株式の保有状況

- ・発行済株式総数(自己株式を除く) 46,115,567株
- ・自己株式数 5,695,618株

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	54,147	82.8	56,243	83.3	2,096	3.9
泌尿器科用薬剤	15,232	23.3	18,045	26.7	2,813	18.5
腎・透析科用薬剤	13,949	21.3	13,595	20.1	△354	△2.5
希少疾病用薬剤	78	0.1	1,113	1.6	1,034	—
代謝内分泌科用薬剤	7,605	11.6	6,200	9.2	△1,405	△18.5
産婦人科用薬剤	1,037	1.6	820	1.2	△216	△20.9
眼科用薬剤	612	0.9	530	0.8	△82	△13.4
その他の薬剤	7,276	11.1	6,771	10.0	△504	△6.9
ヘルスケア食品	3,568	5.5	3,461	5.1	△106	△3.0
技術料	518	0.8	1,053	1.6	535	103.4
その他	4,268	6.5	4,650	6.9	381	8.9
情報サービス事業	7,742	11.8	8,285	12.3	542	7.0
建設請負事業	2,948	4.5	2,343	3.5	△605	△20.5
物品販売事業	543	0.8	621	0.9	77	14.3
合計	65,381	100.0	67,493	100.0	2,111	3.2
(うち輸出高)	(3,713)	(5.7)	(4,584)	(6.8)	(870)	(23.4)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。